

番号：140281

国名：インドネシア

担当：人間開発部高等・技術教育課

案件名：スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2終了時評価調査(評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年6月上旬から2014年7月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月21日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	インドネシア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。
(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インドネシアでは2000年以降年平均5%の経済成長を維持して来たが、今後さらなる成長を目指すため、高付加価値製品開発など、高度な技術開発に向けた取り組みへの強化、理工学系、特に情報通信技術（ICT）分野の研究及び人材育成の重要性が政策等で謳われている。

他方、国内の地域別総生産をみると、スマトラ島やジャワ島等のインドネシア西部地域とスラウェシ島やヌサトゥンガラ地域等の東部地域との地域間格差が生じており、東部地域における産業・地域開発が大きな課題となっている。

上記方向性及び課題を踏まえ、開発が遅れている東部インドネシア地域に所在し、政策に基づきICT教育・研究に関する担当大学(Leading University)、及び東部インドネシア地域の諸大学の強化を図るための拠点大学(resource university)としての役割を期待されているスラバヤ工科大学に対し、技術協力プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画(2006-2010)」(以下、フェーズ1)がJICAにより実施された。フェーズ1では、本邦大学との国際レベルの共同研究や、研究室中心教育(Lab-Based-Education:以下LBE)の導入等により、スラバヤ工科大学のICT関連工学部の研究・教育能力向上が図られた。さらには、東部インドネシア地域の諸大学からスラバヤ工科大学に国内留学している教員をプロジェクト活動に参加させることにより、それらの大学への波及効果を促進してきた。

しかしながら、スラバヤ工科大学が同地域の拠点大学として地域社会の発展に貢献する能力を定着させるためには、フェーズ1を通じて構築された域内の諸大学との学術連携を継続・強化すること、及び研究実績の積み上げを図ると同時に、具体的・戦略的な産業界との連携を強化することが課題となっている。

このような実績や課題及び、インドネシアの状況も踏まえ、インドネシア教育文化省高等教育総局により、「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2」が我が国へ要請され、2012年1月から2014年12月まで3年間の技術協力プロジェクトを実施中である。本フェーズ2プロジェクトでは、フェーズ1の成果であるスラバヤ工科大学でのLBEのさらなる強化、スラバヤ工科大学の研究能力のより一層の強化、及び東部インドネシア地域の大学との人的ネットワークの強化を通じ、同地域の拠点大学としてのスラバヤ工科大学のICT関連工学分野における研究・教育能力のさらなる向上を目指している。

今回実施する終了時評価調査では、2014年12月のプロジェクト終了を控え、インドネシア側と合同で、プロジェクト活動の実績・成果を評価及び確認するとともに、今後のプロジェクト及び大学に対する提言、並びに今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2014年6月上旬～中旬)

- ①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他インドネシア側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2014 年 6 月中旬～下旬)

- ① JICA インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③ インドネシア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績 (投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びインドネシア側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書 (案) (英文) の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びインドネシア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、必要に応じ PDM 及び PO の修正案 (和文・英文) の取りまとめに協力する。
- ⑦ 評価報告書 (案) に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録 (M/M) (英文) の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果の JICA インドネシア事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2014 年 7 月上旬～中旬)

- ① 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文) を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 終了時評価調査報告書 (和文) について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (3) のすべてとする。

- (1) 評価報告書 (英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記 (1) ～ (3) については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します (見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0円 と記載下さい)。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2014 年 6 月 15 日～2014 年 6 月 28 日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 工学教育 (大学)

エ) 評価分析 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構インドネシア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部高等・技術教育課 (TEL:03-5226-8340) にて配布します。

・ 運営指導調査報告書 (中間レビュー)

② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

・ インドネシア共和国スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画終了時評価調査報告書

・ インドネシア共和国スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画フェーズ2詳細計画策定調査報告書

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上